

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	8,613	7,849	16,462
経常利益(百万円)	1,669	1,355	2,938
四半期(当期)純利益(百万円)	1,038	865	2,305
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,298	1,193	2,441
純資産額(百万円)	37,127	38,568	38,270
総資産額(百万円)	41,033	42,281	41,941
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	42.48	35.42	94.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.8	87.7	87.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,620	1,111	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	287	720	315
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	642	884	644
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	10,307	11,323	11,749

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.47	16.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第2四半期連結累計期間及び第37期は潜在株式が存在しないため、また、第38期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の経済指標が底堅く推移したものの、欧州地域の金融財政不安からくる景気の減速、牽引役となっていた新興各国の成長ペースの鈍化など、景気の先行き不透明感は増大しております。わが国経済においては、災害からの生産回復や復興需要の影響もあり回復基調ではありましたが、円高の定着、デフレ環境が長期化する中、電力供給不安や増税議論もあり、景気の見通しは不透明な状態が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、厳しい価格要求に対応するための海外生産移管を引き続き継続すると共に、より効率よく営業活動ができるよう営業部門を再編し、当社センサ搭載製品分野の拡大提案と受注の獲得に努めてまいりました。その結果、国内自動車関係は生産の回復に伴い堅調であったものの、欧州の景気減速に伴う海外売上高の伸び悩みや販売単価の下落もあり厳しい状況となりました。

以上のようなことから、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7,849百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。利益面は、売上高の減少に伴い売上総利益が減少した事などから、営業利益は1,138百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。経常利益は、受取利息等の収入や為替差益の計上等により1,355百万円（前年同四半期比18.8%減）、四半期純利益は補助金収入等が計上された結果865百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し29,643百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が180百万円増加したこと、有価証券が113百万円増加したこと、たな卸資産が125百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し12,637百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し3,712百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ297百万円増加し38,568百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が119百万円増加したこと、為替換算調整勘定のマイナス値が255百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,384百万円、売上債権の増加142百万円、法人税等の支払額438百万円等により1,111百万円（前年同四半期1,620百万円の収入）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による有形固定資産の取得支出177百万円、定期預金の純増553百万円等により720百万円の支出（前年同四半期287百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払731百万円等により884百万円の支出（前年同四半期642百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少し11,323百万円（前年同四半期10,307百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は179百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,312,402	26,312,402	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月29日
新株予約権の数(個)	2,590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	259,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,496
新株予約権の行使期間	自 平成26年3月30日 至 平成29年3月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,496 資本組入額 748
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、執行役員又は従業員であることを要する。 但し、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割または新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換または株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	26,312,402	-	10,241	-	11,854

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
谷口 義晴	鳥取県鳥取市	4,571	17.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,113	8.03
タイヨパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行(株))	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	2,052	7.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) CBHK - THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD (常任代理人 シティバンク銀行(株))	東京都港区浜松町2-11-3 10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG (東京都品川区東品川2-3-14)	1,738	6.60
日セラ興産(株)	鳥取県鳥取市南栄町15-2	1,113	4.23
(株)山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,084	4.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,065	4.04
穠山 正紀	鳥取県鳥取市	556	2.11
川崎 晴子	鳥取県鳥取市	449	1.70
計	-	15,948	60.61

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が 1,864千株あります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 平成24年3月21日付でD I A Mアセットマネジメント(株)及びその共同保有者であるダイヤモンド インターナショナル リミテッドより大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成24年3月15日)、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
D I A Mアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	株式 1,556,100	5.91
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	英国 ロンドン市フライデー・ストリート1番地 イーシー 4エム 9ジェイエー	株式 70,100	0.27
計		株式 1,626,200	6.18

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,864,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,413,900	244,139	-
単元未満株式	普通株式 34,402	-	-
発行済株式総数	26,312,402	-	-
総株主の議決権	-	244,139	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本セラミック株式会社	鳥取市広岡176番地17	1,864,100	-	1,864,100	7.08
計	-	1,864,100	-	1,864,100	7.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,474	18,527
受取手形及び売掛金	3,652	3,832
有価証券	1,838	1,951
たな卸資産	4,860	4,986
繰延税金資産	199	183
その他	269	209
貸倒引当金	49	47
流動資産合計	29,244	29,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,741	4,625
機械装置及び運搬具(純額)	1,989	2,104
土地	3,002	3,002
建設仮勘定	78	4
その他(純額)	154	152
有形固定資産合計	9,966	9,890
無形固定資産		
土地使用权	504	510
その他	10	12
無形固定資産合計	515	523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	2,118
出資金	81	79
長期貸付金	199	188
繰延税金資産	3	3
その他	83	86
貸倒引当金	261	252
投資その他の資産合計	2,216	2,223
固定資産合計	12,697	12,637
資産合計	41,941	42,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266	2,250
設備関係支払手形	19	19
未払金	328	360
未払法人税等	439	464
賞与引当金	24	10
役員賞与引当金	25	7
その他	378	392
流動負債合計	3,482	3,505
固定負債		
退職給付引当金	111	122
繰延税金負債	54	59
その他	22	25
固定負債合計	188	207
負債合計	3,671	3,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	18,585	18,704
自己株式	2,403	2,403
株主資本合計	38,457	38,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	57
為替換算調整勘定	1,713	1,458
その他の包括利益累計額合計	1,773	1,515
新株予約権	-	5
少数株主持分	1,586	1,501
純資産合計	38,270	38,568
負債純資産合計	41,941	42,281

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	8,613	7,849
売上原価	5,813	5,708
売上総利益	2,799	2,140
販売費及び一般管理費	1,185	1,001
営業利益	1,614	1,138
営業外収益		
受取利息	87	109
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	0	0
為替差益	-	67
貸倒引当金戻入額	-	13
その他	19	17
営業外収益合計	118	219
営業外費用		
為替差損	58	-
その他	5	3
営業外費用合計	63	3
経常利益	1,669	1,355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62	-
補助金収入	36	33
特別利益合計	98	33
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損	103	-
特別損失合計	106	4
税金等調整前四半期純利益	1,661	1,384
法人税、住民税及び事業税	427	461
法人税等調整額	123	21
法人税等合計	550	482
少数株主損益調整前四半期純利益	1,110	901
少数株主利益	72	35
四半期純利益	1,038	865

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,110	901
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	53	1
為替換算調整勘定	132	288
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	187	291
四半期包括利益	1,298	1,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,208	1,123
少数株主に係る四半期包括利益	89	70

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,661	1,384
減価償却費	480	475
貸倒引当金の増減額(は減少)	211	12
賞与引当金の増減額(は減少)	2	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	10
受取利息及び受取配当金	98	119
投資有価証券評価損益(は益)	103	-
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	2	4
補助金収入	-	33
為替差損益(は益)	3	7
持分法による投資損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	423	142
たな卸資産の増減額(は増加)	549	45
仕入債務の増減額(は減少)	249	60
その他	458	59
小計	2,021	1,361
利息及び配当金の受取額	89	154
補助金の受取額	-	33
法人税等の支払額	490	438
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,825	8,979
定期預金の払戻による収入	9,825	8,425
有形固定資産の取得による支出	719	177
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	3	4
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	10	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	287	720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	488	731
少数株主への配当金の支払額	153	148
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	884
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	67
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,295	426
現金及び現金同等物の期首残高	9,011	11,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,307	11,323

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,435百万円 仕掛品 1,631百万円 原材料及び貯蔵品 1,793百万円	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,644百万円 仕掛品 1,649百万円 原材料及び貯蔵品 1,692百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 169百万円 給料・手当 246百万円 減価償却費 88百万円 研究開発費 279百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 136百万円 給料・手当 209百万円 減価償却費 81百万円 研究開発費 179百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 17,849 有価証券勘定 1,837 預入期間が3ヶ月を超える 9,379 定期預金 現金及び現金同等物 10,307	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 18,527 有価証券勘定 1,951 預入期間が3ヶ月を超える 9,154 定期預金 現金及び現金同等物 11,323

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	488	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 取締役会	普通株式	733	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円48銭	35円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,038	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,038	865
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,448	24,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年3月29日取締役会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 259,000株 行使価格 1,496円

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。